

## 地域の将来を見据えた気仙沼の水産関連企業の取組み

研究員 植田展大

気仙沼には、長年にわたり地域で培ってきた社会経済的なつながりのなかで、事業を展開してきた水産関連企業が多い。しかし、少子化や都市への若者の流出により、企業の労働力確保が困難となっている。地域経済とのつながりが強い産業であるだけに、人手不足を原因とした廃業・倒産が、地域経済に及ぼす影響力も大きい。そこで、このような課題に対峙している漁業資材供給会社と造船会社の取組みを紹介したい。

### 1 気仙沼の水産関連産業

日本各地には地域の資源を利用して営まれる漁業・水産加工業といった水産業とともに、その生産を支援する多様な関連産業がある。日本を代表する水揚地として知られる気仙沼には、漁業・水産加工業に加えて、倉庫・流通・水産関連機械・器具等の水産関連産業の集積がみられる。これらの産業は水産業の支援産業であるとともに、地域の重要な雇用の場となってきた。また、震災からの復興過程でも地域漁業の立て直しに重要な役割を果たしている。

一方、これらの産業でも一次産業である水産業同様に、少子化や都市への人口流出に伴う人手不足が生じている。2013年の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、気仙沼市の2040年の人口は1万9,247人と推計されており、17年の3万5,170人からわずか20年で半減する見通しである。このように大幅な人口減少が想定されるなかで、産業と技術をいかに次世代に継承していくのが、喫緊の課題と

なっている。

### 2 地域漁業を支えるアサヤ(株)の取組み

アサヤ(株)は創業1850年の気仙沼を代表する老舗企業である。アサヤという社名が示すように、漁網用の「麻」を取り扱う漁具販売店として、気仙沼の漁業の展開を支えてきた。

事業領域は主な分野だけでも、漁具・船具・漁業資材・漁労機械の販売、漁労機械の修理・整備、船舶の塗装、水中ロボットでの漁場調査、漁網の仕立て・防除加工・染網と多岐にわたる。また、顧客は主に宮城県・岩手県の三陸地域の漁船漁業・養殖漁業・定置網漁業の漁業者である。

アサヤ(株)は「漁民の利益につながる、よい漁具を」との経営理念に基づいて、資材や機械を供給してきた。顧客の注文に応えるなかで、取り扱う漁具数は3万点を超える。

同社の営業担当者に求められるのは、「漁業者がいつでも相談できる相手になること」である。このため日常的に浜をまわり、漁業者とのコミュニケーションは欠かさない。

震災により沿岸にあったアサヤ(株)の本社は流出したが、津波の被害を免れた内陸部の工場を拠点に漁業者の支援を行って復興に貢献してきた。復興需要が一巡した現在では、人口減少に伴って必要となる漁業の省力化に向けた技術の開発に大学と連携して取り組んでいる。

2016年に他社の事業を引き継いではじめた通販事業も、地域の漁業の支援を目的にしたものである。早採りワカメ・塩ウニ・冷凍ホ

ヤ・ふかひれスープ等を取扱っている。培ってきた漁業者や地域とのネットワークを生かして商品開発も行っている。

また、復興支援を続ける市民団体と連携し、漁業に興味を持ってもらうことができるように観光ツアーも始めた。このようにアサヤ(株)は地域漁業に一貫して寄り添いながら、同時に将来も見据えて新たな事業にも乗り出している。

さらに、観光ツアーの経験を生かして自社の職業体験ツアーも企画した。昼食付きで参加できる職場体験ツアーに参加した高校生3人が現在アサヤ(株)で働いている。重要な社員候補であった漁家子弟の減少や、本社の移転による地域における認知度の低下といった逆風のなかでも、新たな人材を確保している。

アサヤ(株)では漁業者との間に構築された信頼関係が、自社の仕事の魅力だと考えている。同社のように地域企業が持つ魅力を伝える的確な手段があれば、就業先に選ぶ若者も増えるのではないかと考えられる。

### 3 100年先を考える(株)みらい造船の取組み

(株)みらい造船は15年に木戸浦造船(株)、(株)小鯖造船鉄工所、(株)澤田造船所、(株)吉田造船鉄工所の4造船所が気仙沼の造船業の100年先を見据えて合併した。4社のうち(株)小鯖造船鉄工所は1910年の創業、(株)吉田造船鉄工所、木戸浦造船(株)の2社も戦前に創業している。

造船所は漁船を新造するだけでなく、船主の注文に柔軟に答えながら、漁を終えて寄港した漁船の修繕をワンストップサービスで行う。この迅速に船主の注文に応える能力は、複数ある水揚港のなかで気仙沼を選択する要因にもなる。造船所の役割は重要である。

(株)みらい造船は、2019年9月から新工場を

稼働させた。既存の4造船所の工場は震災に伴う地盤沈下で作業効率が落ちていたが、新工場には船舶の上架を容易に行うことができるシップ・リフトが導入され、今後は作業効率を上げることができる。

また、これまで船主が船上機器、漁船の塗装をそれぞれ自ら発注していたが、今後は(株)みらい造船が発注を一手に担い、漁業者が漁業に専念できる環境を整備する。

さらに、新たに技術承継を目指す。各工場では1つの工程を1人のベテランの技術者が担当していた。いずれも高齢であることから、リタイアによる技術の断絶が課題となっていた。新工場では各工場の複数の技術者が1つの工程を担い、新人も加わって作業を行うことで、次世代への技術継承を円滑に進める。同時にOJTで行ってきた技術のマニュアル化も進める。解決しなくてはならない課題も多いが、次の100年を作る企業の構築を目指して取り組んでいる。

未来を見据えた取組みに共感し、就職先に(株)みらい造船を選ぶ若者も増えているという。なかには震災後に家族のいる気仙沼に戻り、(株)みらい造船で働くようになった人もいる。地域に働く場所を残すための取組みとして、重要な事例になるであろう。

地域企業を取り巻く環境はますます困難になることが予想される。そのような時代だからこそ、地域企業の最大の強みである地域の顔の見える関係を重視し、そのうえで将来を見据えた広い視野で事業に取り組む姿勢が求められる。また、そのような将来ビジョンを描くことができる企業が地域にあることで、若者が地域で働き続けることができるだろう。

(うえだ のぶひろ)